

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 協立電機株式会社
 コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 雅寛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山口 信幸
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 054-288-8899

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	14,196	—	560	—	593	—	272	—
20年6月期第2四半期	13,989	3.6	587	17.5	619	19.2	336	12.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	79.68	—
20年6月期第2四半期	97.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第2四半期	17,099	—	7,264	—	41.0	—	2,061.52	—
20年6月期	15,614	—	7,171	—	44.3	—	2,014.12	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 7,017百万円 20年6月期 6,909百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	2.0	1,100	11.7	1,150	10.8	600	7.7	176.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 3,641,000株 20年6月期 3,641,000株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 236,868株 20年6月期 210,368株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 3,420,899株 20年6月期第2四半期 3,463,327株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その特記事項

1. 上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国に端を発した金融危機が次第に世界経済に対する影響を強めている中、リーマンブラザーズ倒産を機に全世界的規模での実体経済の急激な悪化をもたらし、これが我が国の輸出先マーケットの縮小、急速な円高による交易条件の悪化という形で輸出が急激に落ち込み、さらに消費、設備投資の急減速により内需も大きく減少して、我が国の主要産業ほぼ全般に亘り、景気の後退が加速する中で推移しました。

当社グループとしましては、主力であるインテリジェントFAシステムに対する客先の認知度向上の追い風を活かし、客先の新規投資をビジネスチャンスとして確実に拾うことに努めたこと、「FOCUS 4000」、「FOCUS 5000」、「FOCUS-FX」シリーズに代表される有力新製品投入の効果が現れてきたこと等のプラス要因がある一方、一部子会社が対面業界の不況の影響を直接受けたこと等により、単体での利益率向上には結びついたものの、連結経営成績では横ばい基調となりました。

またこの第2四半期には、平成20年11月に栃木県宇都宮市に営業所を開設し、栃木県を始めとした北関東地方の新規ビジネスの開拓にさらに重点的に取り組むことといたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比1.5%増の141億96百万円となりましたが、利益面としましては、第2四半期連結累計期間の海外子会社を含む積極的な拠点展開等による若干のコスト増もあり、営業利益は前年同四半期比4.6%減の5億60百万円、経常利益が前年同四半期比4.2%減の5億93百万円、四半期純利益は投資有価証券に係る特別損失も加わったことにより、前年同四半期比18.9%減の2億72百万円となりました。

なお、当社グループの各事業セグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、現下の経済情勢にも拘わらず、顧客である製造業で新製品開発、コストダウン並びに生産性向上投資が比較的堅調に推移しました。当社グループとしても積極的な販売活動と新製品投入による新規需要先の開拓に努めており、その結果、売上高は全般的な設備投資縮小の影響を受け、前年同四半期比7.0%減の45億1百万円となりましたが、営業利益は利益率の高い新製品の寄与やコストダウン努力を推し進めた結果、前年同四半期比6.0%増の2億71百万円となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当事業は近年、M&Aを積極的に実施し、業容の拡大を図ってまいりましたが、対面業界の一部における、景気後退による購買意欲の低下が利益にも影響を与え、売上高は前年同四半期比6.0%増の96億68百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比9.8%減の4億25百万円となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は170億99百万円で、前連結会計年度末に比べ14億85百万円の増加となりました。これは主として、社債投資による有価証券の増加6億12百万円と短期貸付金の増加6億27百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計が98億35百万円で、前連結会計年度末に比べ13億91百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加20億円が、支払手形及び買掛金の減少6億13百万円を上回ったこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、72億64百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し5億40百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億73百万円となりました。これは売上債権が5億96百万円増加したのに加えて、仕入債務が6億13百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億73百万円となりました。これは非連結グループ会社宛等の短期貸付金として8億24百万円支出したこと、及び社債投資等による有価証券取得資金7億11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借り増し等により、18億76百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は下降線を辿っており、今後の受注ペースについても減速していく可能性があります。その一方で、円高による恩恵等により設備投資を拡大する計画を有している顧客や省エネ、省力化投資や研究開発投資に優先的に予算配分する客先もあり、また当社の新製品は比較的景気の影響が少なく、売れ行きが好調なことから、若干の落込みはあるにせよ、今後ほぼ巡航スピードで推移するものと予想しております。

従って、平成21年6月期の通期連結業績予想につきましては、平成20年11月6日の決算短信にて発表の連結業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更の結果、損益に与える影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,088	911,889
受取手形及び売掛金	9,134,826	8,538,665
有価証券	612,529	—
商品及び製品	253,877	251,887
仕掛品	365,904	293,542
原材料	777,981	759,050
その他	1,232,211	609,568
貸倒引当金	△12,499	△13,547
流動資産合計	12,905,919	11,351,056
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,454,480	2,454,480
その他(純額)	751,723	697,134
有形固定資産合計	3,206,203	3,151,614
無形固定資産		
	98,563	105,998
投資その他の資産		
投資有価証券	561,312	693,185
その他	358,425	359,210
貸倒引当金	△30,491	△46,437
投資その他の資産合計	889,246	1,005,958
固定資産合計	4,194,014	4,263,571
資産合計	17,099,933	15,614,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,822,799	7,436,077
短期借入金	2,000,000	—
未払法人税等	232,212	268,973
賞与引当金	90,147	136,543
役員賞与引当金	—	22,690
その他	373,688	310,121
流動負債合計	9,518,846	8,174,407
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付引当金	60,879	34,426
役員退職慰労引当金	105,550	84,230
負ののれん	2,180	2,906
その他	129,578	129,580
固定負債合計	316,187	269,143
負債合計	9,835,033	8,443,550

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	4,219,290	4,032,476
自己株式	△373,748	△336,034
株主資本合計	7,117,473	6,968,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99,794	△58,678
評価・換算差額等合計	△99,794	△58,678
少数株主持分	247,220	261,382
純資産合計	7,264,899	7,171,077
負債純資産合計	17,099,933	15,614,628

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	14,196,064
売上原価	12,104,734
売上総利益	2,091,330
販売費及び一般管理費	1,530,476
営業利益	560,854
営業外収益	
受取利息	8,764
受取配当金	7,688
仕入割引	29,060
持分法による投資利益	3,073
負ののれん償却額	726
雑収入	13,346
営業外収益合計	62,659
営業外費用	
支払利息	14,096
手形売却損	6,947
売上割引	6,868
雑損失	2,040
営業外費用合計	29,952
経常利益	593,560
特別利益	
固定資産売却益	31
貸倒引当金戻入額	896
特別利益合計	928
特別損失	
固定資産除却損	627
固定資産売却損	20
役員退職慰労引当金繰入額	17,750
投資有価証券売却損	56,308
投資有価証券評価損	31,747
特別損失合計	106,454
税金等調整前四半期純利益	488,034
法人税等	210,163
少数株主利益	5,291
四半期純利益	272,580

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,687,253
売上原価	5,638,083
売上総利益	1,049,169
販売費及び一般管理費	790,376
営業利益	258,792
営業外収益	
受取利息	4,085
受取配当金	7,080
仕入割引	14,186
持分法による投資利益	966
負ののれん償却額	363
雑収入	6,884
営業外収益合計	33,566
営業外費用	
支払利息	8,396
手形売却損	4,707
売上割引	3,330
雑損失	1,576
営業外費用合計	18,010
経常利益	274,349
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	76,986
貸倒引当金戻入額	880
特別利益合計	77,866
特別損失	
固定資産除却損	179
固定資産売却損	20
役員退職慰労引当金繰入額	8,875
投資有価証券売却損	56,308
特別損失合計	65,383
税金等調整前四半期純利益	286,832
法人税等	119,852
少数株主損失(△)	△1,913
四半期純利益	168,893

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	488,034
減価償却費	63,394
負ののれん償却額	△726
持分法による投資損益(△は益)	△3,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,993
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,396
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,690
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,320
受取利息及び受取配当金	△16,452
支払利息	14,096
有形固定資産売却損益(△は益)	△11
有形固定資産除却損	627
投資有価証券売却損益(△は益)	56,308
投資有価証券評価損益(△は益)	31,747
売上債権の増減額(△は増加)	△596,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△613,278
その他	90,302
小計	△616,782
利息及び配当金の受取額	14,358
利息の支払額	△14,096
法人税等の支払額	△256,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△873,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△85,365
有形固定資産の売却による収入	80
無形固定資産の取得による支出	△10,688
有価証券の取得による支出	△711,919
有価証券の売却による収入	100,000
定期預金の預入による支出	△500
投資有価証券の取得による支出	△128,628
投資有価証券の売却による収入	88,124
出資金の回収による収入	3,608
貸付けによる支出	△824,200
貸付金の回収による収入	196,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000,000
自己株式の取得による支出	△37,714
配当金の支払額	△85,853
少数株主への配当金の支払額	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,876,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371,301
現金及び現金同等物の期首残高	911,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	540,588

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	インテリ ジェントFA システム事 業（千円）	IT制御・科 学測定事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	4,501,496	9,668,826	25,741	14,196,064	—	14,196,064
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,881	17,072	20,637	58,591	(58,591)	—
計	4,522,377	9,685,899	46,379	14,254,656	(58,591)	14,196,064
営業利益	271,890	425,363	33,626	730,880	(170,026)	560,854

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		13,989 100.0
II 売上原価		11,921 85.2
売上総利益		2,067 14.8
III 販売費及び一般管理費		1,479 10.6
営業利益		587 4.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	9	
2. 受取配当金	7	
3. 有価証券売却益	2	
4. 仕入割引	28	
5. 負ののれん償却額	0	
6. 持分法による投資利益	1	
7. 雑収入	9	60 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	14	
2. 手形売却損	6	
3. 売上割引	7	
4. 雑損失	0	28 0.2
経常利益		619 4.4
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	21	
2. 貸倒引当金戻入額	4	25 0.2
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	1	
2. 固定資産売却損	0	
3. 役員退職金	9	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	17	28 0.2
税金等調整前中間純利益		617 4.4
法人税、住民税及び事業税	246	
法人税等調整額	8	254 1.8
少数株主利益		26 0.2
中間純利益		336 2.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	617
減価償却費	64
負ののれん償却額	△0
持分法による投資利益	△1
貸倒引当金の増加額	22
退職給付引当金の増加額	4
賞与引当金の減少額	△46
役員賞与引当金の減少額	△28
役員退職慰労引当金の増加額	16
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	14
有形固定資産売却損	0
有形固定資産除却損	1
有価証券売却益	△2
投資有価証券売却益	△21
売上債権の減少額	105
たな卸資産の増加額	△88
仕入債務の減少額	△295
その他	△47
小計	294
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	70

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△140
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△17
有価証券の取得による支出	△302
有価証券の売却による収入	304
出資金の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△318
投資有価証券の売却による収入	94
貸付による支出	△487
貸付金の回収による収入	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	200
自己株式の取得による支出	△9
自己株式の売却による収入	9
配当金の支払額	△77
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	122
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加額	196
VI 現金及び現金同等物の期首残高	509
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	706

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	インテリジェントFAシステム事業 (百万円)	IT制御・科学測定事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,839	9,123	26	13,989	—	13,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	5	—	12	(12)	—
計	4,846	9,129	26	14,002	(12)	13,989
営業費用	4,589	8,657	11	13,259	142	13,401
営業利益	256	471	14	742	(155)	587

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。